

鈴木貴晶
自由クラブ

災害・断水時における生活用水の確保と支援体制

問 小中学校や公園など公共施設における井戸の設置は必須だと考えるが、設置状況を伺う。

答 小中学校等については、三谷中学校を除く18の小中学校等に設置されている。このうち、手動ポンプが設置されているのが14件、そのうち4件が故障中のため、使用できる手動ポンプは10件である。なお、電動ポンプで活用しているのは北部小学校と中央小学校の2件である。

都市公園については、中央公園、旭公園及び薮田公園に設置されており、いずれも手動ポンプの設置はない。

問 井戸掘り事業助成制度は、平時の渇水対策と有事の生活用水確保を同時に解消するものであるが、助成件数の推移をみると、最近はほとんど活用されていない。そのため助成額の引上げが必須であると考えるが、市の考えを伺う。

答 令和7年8月から今年の4月まで続いた渇水時には断水を回避することができ、本制度が果たした役割は大きいものと認識している。災害時には地域防災力の向上につながるものであり、渇水協力井戸及び災害時協力井戸の制度の一本化と併せて、井戸掘り事業助成制度の見直しについても検討を進めていきたいと考えている。





松本昌成
公明党市議団

災害時応援職員の人的受援体制の強化

問 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れるための受援計画の整備状況、必要人員の把握について伺う。

答 昨年度から受援体制について検討を進め、本年6月に「蒲郡市受援計画」を策定した。その受援計画では、南海トラフ地震の被害想定等に基づき所要人数を見積もり、実際の被害状況等を考慮して必要な応援人数を決定することとしている。

切れ目のない地域支援体制の構築

問 医療的ケア児支援法の改正を踏まえ、支援体制の構築と医療的ケアを必要とする方が何人いるか伺う。

答 関係機関との連携強化や情報共有に努め、既存の会議体を活用しながら、支援体制を充実していく。医療的ケアを必要としている人数は、医療的ケア児が15名、医療的ケア者が6名である。

ギフテッド児童生徒への教育支援

問 本市におけるギフテッド児童生徒の実態について伺う。

答 ギフテッド児童生徒の在籍状況や教育上のニーズについて十分把握できていないが、国や県の動向、研究成果や先進事例等を注視しながら、実態の把握に努め、適切な支援の在り方について研究していく。





来本健作
市政クラブ

観光地における駐車場のあり方

問 竹島の潮干狩りなどの混雑緩和を考慮した駐車料金の値上げについて伺う。

答 駐車料金の値上げには、過度な混雑の緩和と維持管理に向けた財源確保の効果があると考える。料金改定には条例改正が必要であり、今後の情勢や他市町村の事例を参考に検討する必要があると考える。

救急車の適正利用について

問 蒲郡市民病院における救急車の有料化の認識について伺う。

答 救急車での搬送に料金はかからないが、一部の自治体では、救急搬送されて入院に至らなかった軽症患者等を対象に、病院が選定療養費として追加料金を徴収している。当院では、救急搬送時だけでなく、自力で救急外来を受診する際に、入院とならなかった場合や通常の病院受診時に、初診で紹介状なしで受診する場合にも2200円の選定療養費を徴収している。

問 救急車を利用したが軽症であった場合、選定療養費を追加徴収することについて伺う。

答 選定療養費は初診と再診の金額の区分けは可能だが、入院の有無や重症軽症の違いで金額の区分けができず増額はできない。引き続き救急車の適正利用をアピールしていく。



救急車